

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年5月15日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社自重堂
【英訳名】	JICHODO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 出原 正貴
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 富山 英朗
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 富山 英朗
【縦覧に供する場所】	株式会社自重堂 東京支店 (東京都港区海岸三丁目3番15号) 株式会社自重堂 大阪支店 (大阪市中央区南船場二丁目5番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自2021年7月1日 至2022年3月31日	自2022年7月1日 至2023年3月31日	自2021年7月1日 至2022年6月30日
売上高 (千円)	11,822,838	12,761,367	16,983,490
経常利益 (千円)	1,878,791	2,085,555	3,016,566
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,476,496	1,406,201	2,835,945
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,386,799	1,509,014	2,765,383
純資産額 (千円)	33,663,980	35,685,913	35,041,768
総資産額 (千円)	37,662,067	39,970,797	40,068,511
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	512.16	487.81	983.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.4	89.3	87.5

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	157.70	172.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立が進み、インバウンド消費も改善する中で、景気は緩やかに持ち直しの兆しが見受けられました。一方、米銀の経営破綻をきっかけに、金融市場は不安定な動きが続いており、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2022年10月のワークウェアの販売価格改定に続き、2023年2月より医療・介護ウェアの販売価格を改定し、原材料価格やエネルギー価格の上昇などのコストアップにより悪化していた利益率の改善を図りました。

基幹ブランド「JICHODO（ジチョウドウ）」においては、ユーザー様のあらゆる職場環境・労働環境に適応可能な充実した商品ラインナップにより、ユーザー様の働きやすさ、安全等に配慮した商品の提案を強化するとともに、植物由来のPET繊維やペットボトルリサイクル繊維を使用した環境配慮型商品など、SDGsに貢献できる商品を積極的にPRすることにより、法人需要の受注強化に努めました。「Jawin（ジャウイン）」ブランドでは、イメージキャラクターである新庄剛志氏の知名度を最大限活用してブランド認知度の向上を図り、ワークウェアとしての機能性と普段着としても着用できるファッション性を兼ね備えたカジュアルワークウェアとして、ファン層の拡大と、売上・利益の拡大に注力しました。「Z-DRAGON（ジードラゴン）」ブランドでは、丈夫で伸縮性の高いストレッチ素材を使用した商品や、動きやすさと機能性を兼ね備えた配色づかいの商品など、法人需要、個人需要の両方に対応できる価格訴求力のある商品の展開により、売上・利益の拡大を図りました。更に、主要ブランドである「JICHODO（ジチョウドウ）」、「Jawin（ジャウイン）」、「Z-DRAGON（ジードラゴン）」においては、レディース対応サイズを追加した男女共用企画商品の拡充により、働く女性への販売強化に努めました。また、発熱体を内蔵した電熱ベストなどを展開する電熱ギアブランド「FEVER GEAR ADVANCE（フィーバーギアアドバンス）」においては、昨年秋冬商戦より品質・性能をアップグレードして、売上・市場シェアの拡大に注力しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、各ブランドともに順調に売上を伸ばし、売上高は12,761百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。営業利益については、値上げの効果により利益率を維持するとともに経費削減に努めた結果、2,082百万円（前年同四半期比31.8%増）となりました。経常利益は、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております為替予約取引に係る時価評価によるデリバティブ評価損を計上したことなどにより、2,085百万円（前年同四半期比11.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,406百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、39,970百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ574百万円増加し、29,885百万円となりました。これは主に、商品及び製品が1,816百万円、原材料及び貯蔵品が456百万円、流動資産その他が110百万円、それぞれ増加したこと、現金及び預金が660百万円、受取手形及び売掛金が1,150百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ672百万円減少し、10,085百万円となりました。これは主に、投資有価証券が120百万円増加したこと、繰延税金資産が100百万円、投資その他の資産その他が599百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ901百万円減少し、3,034百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が186百万円、未払金が112百万円、未払法人税等が544百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ159百万円増加し、1,250百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ644百万円増加し、35,685百万円となりました。これは主に、利益剰余金が541百万円増加したことなどによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,344,200
計	7,344,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,882,848	2,882,848	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,882,848	2,882,848	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	2,882,848	-	2,982,499	-	1,827,189

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,836,800	28,366	-
単元未満株式	普通株式 45,948	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,882,848	-	-
総株主の議決権	-	28,366	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれておりますが、当該株式に係る議決権2個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社自重堂	広島県福山市新市町 大字戸手16-2	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,118,621	8,458,261
受取手形及び売掛金	4,633,481	3,482,858
商品及び製品	13,224,998	15,041,456
仕掛品	3,150	4,024
原材料及び貯蔵品	1,796,804	2,252,894
その他	535,394	645,930
貸倒引当金	2,277	339
流動資産合計	29,310,174	29,885,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,700,213	1,635,624
土地	3,958,667	3,958,667
その他(純額)	374,844	334,715
有形固定資産合計	6,033,725	5,929,007
無形固定資産	25,357	22,600
投資その他の資産		
投資有価証券	2,408,657	2,529,051
関係会社出資金	115,901	131,477
繰延税金資産	109,703	9,032
その他	2,115,640	1,516,251
貸倒引当金	50,650	51,708
投資その他の資産合計	4,699,252	4,134,103
固定資産合計	10,758,336	10,085,712
資産合計	40,068,511	39,970,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,623,079	2,436,320
未払金	382,173	269,849
未払法人税等	679,569	135,190
賞与引当金	102,262	56,709
その他	149,391	136,709
流動負債合計	3,936,475	3,034,779
固定負債		
退職給付に係る負債	534,238	537,034
繰延税金負債	-	62,222
その他	556,028	650,847
固定負債合計	1,090,267	1,250,104
負債合計	5,026,742	4,284,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,189	1,827,189
利益剰余金	29,338,915	29,880,305
自己株式	985	1,042
株主資本合計	34,147,619	34,688,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	863,656	956,613
為替換算調整勘定	9,427	24,252
退職給付に係る調整累計額	21,065	16,095
その他の包括利益累計額合計	894,149	996,961
純資産合計	35,041,768	35,685,913
負債純資産合計	40,068,511	39,970,797

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,822,838	12,761,367
売上原価	7,932,362	8,572,623
売上総利益	3,890,476	4,188,743
販売費及び一般管理費	2,311,004	2,106,343
営業利益	1,579,472	2,082,399
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,566	44,933
為替差益	6,643	392,677
受取賃貸料	53,247	24,592
デリバティブ評価益	153,806	-
その他	79,744	150,548
営業外収益合計	334,008	612,751
営業外費用		
支払利息	2,119	-
賃貸収入原価	26,223	8,796
デリバティブ評価損	-	600,682
その他	6,346	115
営業外費用合計	34,689	609,595
経常利益	1,878,791	2,085,555
特別利益		
固定資産売却益	167,262	-
保険解約返戻金	49,398	41,715
特別利益合計	216,661	41,715
特別損失		
固定資産除売却損	102,690	10,343
保険解約損	-	6,985
特別損失合計	102,690	17,329
税金等調整前四半期純利益	1,992,761	2,109,941
法人税、住民税及び事業税	437,066	579,431
法人税等調整額	79,198	124,308
法人税等合計	516,265	703,740
四半期純利益	1,476,496	1,406,201
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,476,496	1,406,201

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,476,496	1,406,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,034	92,957
為替換算調整勘定	9,124	14,824
退職給付に係る調整額	2,787	4,969
その他の包括利益合計	89,696	102,812
四半期包括利益	1,386,799	1,509,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,386,799	1,509,014

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	164,511千円	135,066千円
のれんの償却額	22,965	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	864,879	300.00	2021年6月30日	2021年9月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年2月17日に自己株式347,853株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,340千円、利益剰余金が1,716,819千円、自己株式が1,718,159千円それぞれ減少しました。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	864,811	300.00	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社はユニフォーム事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益をエリア区分に分解した情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
(単位:千円)

エリア区分	報告セグメント
	ユニフォーム事業
本社(東海・北陸・中四国・九州)	3,946,469
東京支店(北海道・東北・関東・甲信越)	4,474,352
大阪支店(関西)	3,402,017
顧客との契約から生じる収益	11,822,838
その他の収益	-
外部顧客への売上高	11,822,838

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
(単位:千円)

エリア区分	報告セグメント
	ユニフォーム事業
本社(東海・北陸・中四国・九州)	4,378,278
東京支店(北海道・東北・関東・甲信越)	5,116,687
大阪支店(関西)	3,266,401
顧客との契約から生じる収益	12,761,367
その他の収益	-
外部顧客への売上高	12,761,367

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	512円16銭	487円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,476,496	1,406,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,476,496	1,406,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,882	2,882

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

株式会社自重堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結

財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。